

第 33 集の発刊に寄せて

この一年、前半は中国経済の急成長による旺盛な鉄鋼需要を背景に世界の鉄鋼業界、海運業界、さらには資源関連産業が空前の活況に沸き、世界経済は順調な滑り出しを呈したが、9月15日のリーマン・ブラザーズの破綻によって、百年に一度の危機と言われるほどの世界景気の急降下を後半に迎えることになった。崖から転げ落ちる、とはまさにこのことを言うのだろう。2008年3月期の営業利益2兆3千億円が、今期は1500億円の赤字に転落するトヨタ自動車はグローバル市場での競争を勝ち抜き販売台数世界一を目前にして、急ブレーキをかけざるを得ない状況に陥っている。この影響は各産業の労働市場にも暗い影を落とし、非正規社員の解雇、卒業生の内定取り消しなどの厳しい状況が浮上している。こうした金融危機による世界同時不況という空前の危機に直面した現在、企業経営者はこの企業環境の急激な変化に対応して、従来の経営モデルの再構築と新たな成長機会の創造に向けたさらなる挑戦が急務となっている。まさに経営者は厳しい試練のときを迎えたと言える。

1961年に設立された専修大学経営研究所も、本年度創設48年目を迎え、半世紀という歴史の節目に近づくと同時に、こうした世界経済の急変という新たな事態に対応してより一層の改革が遂行され、常に社会の要請に応じていく存在であらねばならないと痛感している。本研究所は、この約半世紀、戦後の高度成長に伴う企業社会の巨大かつ複雑な進展に沿って膨大な研究成果を生み出し、さらに近年のビジネスのIT化およびグローバル化に象徴される世界的なトレンドを背景に研究内容もより精緻化され、経営研究所の活動も従来の研究の枠を越えて、産学連携、国際交流、地域社会との連携など幅広い活動を質量ともに着実に今日までその努力は継続されてきた。

この主旨に沿って、昨年度(2007年9月)は中国鎮江市の経済開発区の企業および江蘇大学の実態調査が行われ、主に国際交流に重点を置いて活動を行ったが、今年度(2009年2月)は専修大学卒業生たちの社会での活躍の実

態調査と彼らとの連携を目的に、岡山県を中心として環境関連企業・施設（平林金属等）の見学および本学出身の玉野市長（黒田晋氏）ならびに副市長（須田紀一氏）を訪問して地域産業の現状とその活性化策についてのヒアリング調査を行い、その間、校友会岡山支部との交流を深める機会も得、産学連携、地域社会との連携に重点を置いたものとなった。これによって、2006年度から3年計画でスタートさせた専修大学出身、とくに企業の第一線で活躍している企業人の実態と大学へのインボルブメントに関してコラボレーションの可能性を探る特別プロジェクト（委員長斉藤憲所員）は最終段階を経て、その成果の第一歩を踏み出すことになった。

その他の本研究所の活動の詳細は巻末の活動日誌を参照して頂きたい。なかでも、経営研究所の対外的な発表物として『専修経営研究年報』に加えて『専修大学経営研究所報』があるが、今年度から『専修大学経営研究所ワーキングペーパー（SIBA Working Paper）』も加えられ、より一層の発表の場を設けることができたことを付記しておきたい。

こうした所員たちの活発な活動により、今年度の『専修経営研究年報』は、より深化した研究成果が永年の研究の蓄積に付加できたと自負している。本年報第33集の執筆者は、櫻井通晴参与の「レピュテーション・マネジメントの有効性 ―会計学はレピュテーションの維持・向上に役立ちうるか―」、小沢一郎所員の「プロダクト・イノベーションに関する一考察 ―機能&ベネフィット・コンセプトの深耕―」、田口冬樹所員の「物流改革のためのSCMと3PLの関係分析」、渡辺展男所員の「オペレーションズ・リサーチの応用 ―OR事典Wikiにおける分類と整理―」の4編である。貴重な研究成果の発表をして頂いた先生方に心よりお礼申し上げたい。

最後に、この2年間、経営研究所の重要課題である「より一層の研究活動の充実」および「研究成果発表の充実」、さらに「卒業生との連携による企業実態研究」、「地域との連携」「研究所の国際化」に取り組んできたが、道半ばではあったが、所員および運営委員の皆様の協力のおかげで少しは前進できたのではないかと考えている。所員および運営委員の皆様に心よりお礼申し上げた

い。また年報担当でご尽力された矢澤清明所員および小沢一郎所員にも厚くお礼申し上げますとともに、とくに昨年度と2年にわたって事務局長として努力してこられた坂口幸雄所員をはじめ、研究所の活動を円滑に支えて頂いた事務局の矢野道子さんに厚くお礼申し上げたい。

2009年2月

経営研究所所長 笠原伸一郎